



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 日本電子材料株式会社

コード番号 6855

URL <http://www.jem-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂根 英生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括部長

(氏名) 足立 安孝 TEL 06(6482)2007

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,385	26.0	154	—	81	—	72	—
22年3月期第1四半期	1,893	△43.8	△411	—	△431	—	△441	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	6.87	—
22年3月期第1四半期	△41.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	16,563	9,199	55.5	868.68
22年3月期	16,223	9,161	56.5	865.14

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 9,199百万円 22年3月期 9,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	31.5	190	—	170	—	50	—	4.72	—
通期	11,400	27.7	800	—	800	—	630	—	59.49	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	10,604,880株	22年3月期	10,604,880株
23年3月期1Q	15,212株	22年3月期	15,152株
23年3月期1Q	10,589,698株	22年3月期1Q	10,589,869株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国を中心とするアジア新興国市場の拡大や各国の景気対策効果によって、総じて回復基調で推移した一方、南欧の財政問題の顕在化や、米国経済の成長鈍化への懸念等により、一部に景気回復減速への警戒感が高まりました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場におきましては、薄型テレビ、スマートフォン、タブレット型コンピュータなどのデジタル家電や車載向けの需要増加によって、半導体需要は回復傾向となりました。また、大手半導体メーカーの増産に向けた設備投資が決定されるなど、製造装置の需要も回復基調に転じました。国内のロジック半導体市場においては、国内景気回復の遅れの影響を受け、需要は増加しているものの、回復は緩やかなものとなりました。

このような事業環境のもと、メモリーIC向けにつきましてはMタイププローブカードやVタイププローブカードを、ロジックIC向けにはCタイププローブカードを中心に拡販を行いました。また、昨年度より量産を開始したMタイププローブカード(MCシリーズ)につきましても、NAND型フラッシュメモリーの需要増大とともに、海外半導体メーカー向けに順調に売上を伸ばし、当社の主力製品のひとつに成長させることができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億8千5百万円(前年同期比26.0%増)、営業利益は1億5千4百万円(前年同期は営業損失4億1千1百万円)、経常利益は8千1百万円(前年同期は経常損失4億3千1百万円)、四半期純利益は7千2百万円(前年同期は四半期純損失4億4千1百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億3千9百万円増加し、165億6千3百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が1億1千3百万円減少いたしましたが、受取手形及び売掛金が1億2千7百万円、仕掛品が1億2百万円、有形固定資産が6千1百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億2百万円増加し、73億6千4百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が3億5百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3千7百万円増加し、91億9千9百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が1千9百万円、為替換算調整勘定が2千1百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、15億1千2百万円減少し、当第1四半期連結累計期間末には26億1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2億4千5百万円（前年同期は5億2千2百万円減少）となりました。

これは主として、たな卸資産の増加額1億9千1百万円等による減少要因があったものの、減価償却費1億8千5百万円、仕入債務の増加額3億5百万円等による増加要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、15億5千2百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

これは主として、有価証券の売却による収入21億5千9百万円、定期預金の払戻による収入10億円等による増加要因があったものの、有価証券の取得31億7千9百万円、定期預金の預入14億円等による減少要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、2億1千万円（前年同期比181.8%増）となりました。

これは主として、短期借入れによる収入45億円による増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出45億2千4百万円、社債の償還による支出1億円等による減少要因があったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表した業績予想に変更はありませんが、今後の動向により業績に影響を及ぼす場合には速やかに開示します。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

- ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これに伴う当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

- ② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第1四半期連結会計期間の営業利益及び経常利益が0百万円、税金等調整前四半期純利益が5百万円減少しております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,939	4,052
受取手形及び売掛金	3,734	3,607
有価証券	3,339	3,314
商品及び製品	95	50
仕掛品	372	270
原材料及び貯蔵品	650	603
その他	508	453
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	12,635	12,346
固定資産		
有形固定資産	2,901	2,839
無形固定資産	326	342
投資その他の資産		
その他	701	696
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	700	695
固定資産合計	3,927	3,876
資産合計	16,563	16,223

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,192	1,886
短期借入金	2,417	2,441
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	99	99
未払法人税等	13	—
賞与引当金	60	2
その他	600	567
流動負債合計	5,582	5,198
固定負債		
社債	600	700
長期借入金	267	292
役員退職慰労引当金	448	457
退職給付引当金	13	10
その他	451	403
固定負債合計	1,781	1,863
負債合計	7,364	7,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	7,571	7,551
自己株式	△15	△15
株主資本合計	9,741	9,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	0
為替換算調整勘定	△540	△561
評価・換算差額等合計	△542	△560
純資産合計	9,199	9,161
負債純資産合計	16,563	16,223

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,893	2,385
売上原価	1,609	1,654
売上総利益	284	731
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	173	149
賞与引当金繰入額	15	14
役員退職慰労引当金繰入額	0	3
研究開発費	271	198
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	235	210
販売費及び一般管理費合計	696	576
営業利益又は営業損失(△)	△411	154
営業外収益		
受取利息	16	7
保険解約返戻金	7	—
その他	11	14
営業外収益合計	35	22
営業外費用		
支払利息	11	10
持分法による投資損失	15	11
為替差損	3	72
社債発行費	22	—
その他	1	0
営業外費用合計	54	95
経常利益又は経常損失(△)	△431	81
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
特別損失合計	—	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△431	76
法人税、住民税及び事業税	2	28
法人税等還付税額	△6	—
法人税等調整額	14	△24
法人税等合計	10	3
少数株主損益調整前四半期純利益	—	72
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△441	72

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△431	76
減価償却費	216	185
賞与引当金の増減額(△は減少)	54	57
売上債権の増減額(△は増加)	△140	△123
たな卸資産の増減額(△は増加)	61	△191
仕入債務の増減額(△は減少)	81	305
その他	△52	△41
小計	△212	266
利息及び配当金の受取額	18	8
利息の支払額	△10	△13
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1	△15
事業構造改善費用の支払額	△318	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△522	245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,413	△3,179
有価証券の売却による収入	71	2,159
有形固定資産の取得による支出	△115	△82
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△4	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付金の回収による収入	16	0
定期預金の預入による支出	△300	△1,400
定期預金の払戻による収入	5	1,000
信託受益権の取得による支出	△105	△262
信託受益権の償還による収入	123	229
その他の支出	△9	△18
その他の収入	17	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,712	△1,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000	4,500
短期借入金の返済による支出	△2,000	△4,524
長期借入金の返済による支出	△24	△24
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	—	△100
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△40	△42
リース債務の返済による支出	△9	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74	△210
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,270	△1,512
現金及び現金同等物の期首残高	7,179	4,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,909	2,601

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。